

環境・社会・ガバナンス

中期経営計画VISION2025において当社のミッションとする「DRIVING DIGITAL TRANSFORMATION」に基づき、社会が向かう方向性をとらえ、デジタルトランスフォーメーションを実現する製品およびサービスの提供を通じて、高効率スマート社会の持続的発展に貢献することを目指しています。

このミッションの実現に向けて、今後も当社グループでは事業を通じて、社会的責任を果たしていきます。



環境
Environment

環境、品質マネジメントシステム

当社(CN BUを除く)ではISO14001(環境)とISO9001(品質)の認証を取得し、マネジメントシステムに基づいた継続的改善活動を推進しています。

ISO統合(品質/環境)マネジメントシステム方針

- 1. 事業活動と調和した統合マネジメントシステムを運用し、継続的改善活動を進め、お客様の満足度向上を図ります。
- 2. 法規制や条例・協定などを順守し、環境に優しい製品の提供に努め、品質向上・環境保全活動推進を図ります。
- 3. ステークホルダーとの共通理解のもと、連携・協力を推進し、その期待に適切に対応していきます。

環境への取り組み

生物多様性保全等の環境問題への対応と、お客様からのご要求に確実に応えるため、『環境に優しい製品の提供および汚染の予防』、『紛争鉱物』の対応および『製品含有化学物質管理』の活動を実施しています。製品含有化学物質管理のための環境保証管理システム(ECOGS)*を構築しており、お客様からの様々なご要求を登録しています。これらのデータは社内の情報共有に役立てられており、効率的な順守確認、管理を行っています。

*製品含有化学物質を一元的に管理する当社独自のシステムです。



社会
Social

倫理方針

当社では、基本方針と行動指針から構成される倫理方針を定めています。高い倫理意識に裏付けられた社会的良識に従って行動すること、地域社会の一員であることを認識しともに発展することを目指しています。また、行動指針に関するEラーニングを従業員を対象として実施し、社内への周知を行っています。

倫理方針 基本方針

役員および従業員等は、行動指針の実践を自らの重要な役割として率先垂範し、高い倫理意識に裏付けられた社会的良識に従って行動することを使命とし、関係先をはじめ社内組織への周知徹底と定着化に最大限努力します。また、地域社会の一員であることを認識し、地域社会と連携を図りつつ、ともに発展していくよう努めていきます。



ガバナンス
Governance

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、中長期的な企業価値の向上を目指し、収益力や資本効率などの改善を図ることが株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーに対する最優先事項と考えております。そのため、内部統制システムの整備に加えて、経営の透明性・健全性を確保し、コーポレート・ガバナンスの継続的な強化に努めてまいります。



取締役、監査役および執行役員 (2020年7月1日現在)

取締役



代表取締役社長
執行役員
徳重 敦之



代表取締役
執行役員専務
長谷川 雅巳
グローバルセールス統括本部長
EC BU/BUGM



取締役
執行役員専務
佐伯 幸雄
コーポレート管理統括本部長
内部統制担当
コンプライアンス担当



取締役
執行役員常務
上小川 昭浩
CN BU/BUGM



取締役
執行役員常務
篠田 一樹
PB BU/BUGM
リスク管理担当



取締役
常石 哲男
東京エレクトロン株式会社
取締役会長



社外取締役(独立役員)
石川 國雄
株式会社協和エクシオ相談役



社外取締役(独立役員)
川名 浩一
株式会社バンダイナムコ
ホールディングス社外取締役
コムシスホールディングス株式会社
社外取締役(監査等委員)
株式会社レノバ社外取締役



社外取締役(独立役員)
鬼塚 ひろみ
Zホールディングス株式会社
社外取締役(監査等委員)

監査役



常勤監査役
河合 信郎



常勤監査役(社外)
松井 勝之



監査役(非常勤・社外)
福森 久美
公認会計士福森久美事務所代表
日本ラッド株式会社社外監査役
株式会社ケアサービス社外監査役



監査役(非常勤・社外)
西村 義典
ビーブラッツ株式会社常勤監査役

執行役員

徳重 敦之	三品 俊一	土肥 健史
長谷川 雅巳	初見 泰男	小山 正
佐伯 幸雄	上善 良直	湯浅 剛
上小川 昭浩	安村 達志	宮本 隆義
篠田 一樹	岩田 郁雄	二宮 潤



会社概要 (2020年7月1日現在)

商号	東京エレクトロン デバイス株式会社
設立	1986年3月3日
資本金	24億9千5百万円
従業員数	1,216名(連結) (2020年3月31日時点)
本社	神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4 横浜イーストスクエア 株式会社ファースト 東京エレクトロン デバイス長崎株式会社 TOKYO ELECTRON DEVICE ASIA PACIFIC LIMITED TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LIMITED TOKYO ELECTRON DEVICE SINGAPORE PTE. LTD. TOKYO ELECTRON DEVICE (THAILAND) LIMITED TOKYO ELECTRON DEVICE AMERICA, INC.
子会社	

関連会社

Fidus Systems Inc.
上海新致華桑電子有限公司
無錫新致華桑電子有限公司

国内拠点

仙台、いわき、水戸、つくば、大宮、立川、新宿、横浜、松本、三島、浜松、名古屋、大阪、京都、福岡

海外拠点

香港、シリコンバレー、上海、大連、深セン、ソウル、シンガポール、フィリピン、バンコク

株式情報 (2020年3月31日現在)

株式と大株主の状況

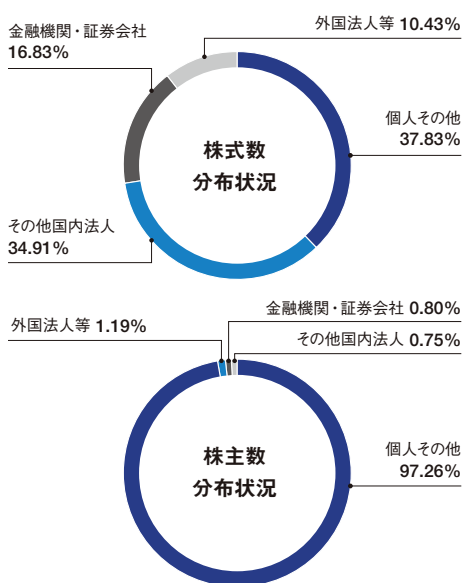
株式の状況

証券コード	2760
発行可能株式総数	25,600,000 株
発行済株式の総数	10,445,500 株
株主数	7,088 名
単元株式数	100 株

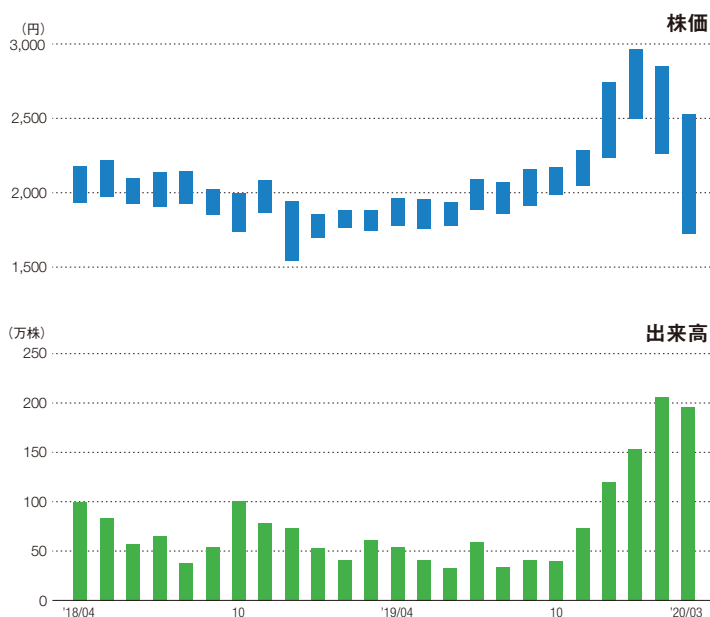
大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
東京エレクトロン株式会社	3,532,700	33.82
東京エレクトロンデバイス社員持株会	473,518	4.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	376,700	3.61
野村信託銀行株式会社 (東京エレクトロン デバイス社員持株会専用信託口)	269,300	2.58
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	208,200	1.99

株式数と株主数の分布状況、株価と出来高



※自己株式296株は「個人その他」に含めております。



個人投資家様向けIR活動

個人投資家様向けのIRフェアや会社説明会に参加しています。
また、当社ホームページ内の個人投資家様向けページで、事業内容、業績情報等のタイムリーな情報提供に努めています。

<https://www.teldevice.co.jp/ir/toushika.html>



将来の業績見通しに関する注意事項

このインベスターズガイドは、2020年7月1日時点で作成されています。ビジネス戦略、業績予想などの将来の見通しに関する事項は、その時点で入手可能な情報から当社の経営者の判断に基づいて書かれており、経営環境の変化により修正することがあります。したがって、当社は、内容の正確性、信頼性など、一切保証いたしかねますので御了承ください。最新情報については、公表資料または当社ホームページをご参照ください。なお、記載された商品名、サービス名は各社の商標または登録商標です。

東京エレクトロン デバイス株式会社

広報・IR室

<https://www.teldevice.co.jp>

本社 〒221-0056 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4 横浜イーストスクエア
TEL 045-443-4005
FAX 045-443-4050
E-mail ir-info@teldevice.co.jp



FSC® 認証紙と環境に配慮した植物油インキを使用しております。